# 事業計画認定後変更申請書

メモ	흣
ı	区長

(申請者) 現住所 (〒 – )

企業名

代表者役職•氏名

EI

年 月 日付けで認定を受けた事業計画の内容を変更したいので、大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱第8条の規定により、次のとおり申請します。

事業計画書提出日	
変更の内容	(変更前)
	(変更後)
変更理由	
変更時期(予定年月日)	
添付書類 (変更箇所がわかるもの)	
備考	

平成 年 月 日

# 交付申請書

(宛先)大田区長

(申請者) 現住所(〒 – )

企業名

代表者役職•氏名

EI

大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱第13条の規定に基づき、助成金の交付を 受けたいので、関係書類を添えて申請します。

#### 交付申請額 ¥

※1,000 円未満は切り捨ててください。

1 認定番号	番号				
2 認定日	平成 年 月 日				
3 新増設等又は 移転を行った事業 所若しくは研究開 発施設の所在地	(〒 - )       ※位置図と対象事業所等の完成写真(外観・内部)を添付         大田区       TEL( )         FAX( )       )				
4 契約日	年 月 日 ※複数の場合、最も古い日付を記入				
5 事業完了日 (引渡日)	年 月 日 ※複数の場合、最も古い日付を記入				
6 支払完了日	年 月 日 ※複数の場合、最も新しい日付を記入				
7 交付申請額の 積算根拠	対象経費 円×1/3 (内訳)別紙「認定事業経費明細書(第11号様式)」のとおり				
【関係書類】	※(1)~(8)は必須、(9)以降は、該当するものを添付してください。 (1)交付申請書(本様式) (2)認定事業経費明細書(第11号様式) (3)契約書の写し(契約内容・契約日・契約金額・契約先が確認できるもの。注文書など) (4)領収書等の写し(支払日・支払金額・支払先が記載されているもの及び請求書の写しなど支払内容がわかるもの) (5)建築物に関する完了検査の検査済証の写し※建物の新増設等の場合 (6)対象事業所等の完成図(位置図、平面図、立面図等) (7)完成写真(対象事業所等の外観・内部の現況写真) (8)工場認定書の写し※工場認定書の取得が必要な場合。 (9)法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)・定款の写し※法人の場合 (10)対象事業所等の建物登記簿謄本、※新増設等又は移転により登記した場合 (11)法人設立・設置届出書又は事業開始等申告書の控えの写し、※都外から立				

※その他必要に応じて資料を提出していただく場合があります。

#### 認定事業経費明細書

企業名

				<u> </u>	<u> </u>	
区	経費の内容	契約先	単価(税抜)	数量	対象経費(税抜)	備考
分			①(円)	2	①×②(円)	
建	※建物新増設等にかかる経費					
物						
新						
増						
設						
等						
		小計			(A)	
建	※建物付帯設備整備にかかる経費					
物						
付						
帯						
設						
備						
整						
備						
					(B)	
移	※機械の運送・設置費用など					
転						
経						
費						
		小計			(C)	
		合 計	(A	+B+C)		
		※合計額(A+B+C)	が、50 万円以上 <sup>~</sup>	であること		
助成金申請額					(A+B-	⊢C)×1/3
*	(合計額(A+B+C)に助成率 1/3 を乗じ					

- 注1 対象外経費(税(消費税等)、金利、リース代、土地購入費)は、記入しないでください。ただし、建物付帯設備のリース代については、最長1年分の経費は対象となります。
- 注2 対象となる建物付帯設備は、次のとおりです。
  - ・壁補強等、操業時の騒音・振動対策に必要な設備(二重壁、床仕上、天井仕上、窓、出入口扉シャッター等)
  - ・研究開発等に必要な設備(動力用電気設備、製品の洗浄・冷却用給排水設備、加熱用のガス設備、ボイラー設備、クレーン、受変電設備等)
  - ・排煙設備、空調設備(建物から容易に移動又は取外しができないこと。)
  - ・門、塀、緑化施設等の外構工事(建築基準法の規制に支障のないもの)
  - ・機械式駐車設備(ターンテーブルを含む。)
  - ・省エネルギー設備の導入(太陽光発電システム、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、ガス発電給湯器等)

年 月 日

### 助成金交付請求書

(請求者) 現住所(〒	_	)		
企業名	, 1			
代表表	公職•	<b></b>		(FII)

年 月 日付けで交付決定を受けた大田区研究開発企業等拠点整備助成事業について、次のとおり請求します。

記

### 操業状況報告書

(宛先)大田区長

(提出者) 現住所(〒 – )

企業名

代表者役職•氏名

(EJI)

大田区研究開発企業等拠点整備助成事業実施要綱第20条の規定により、次のとおり報告します。

区内操業状況	※整備した事業所等で行っている事業内容(研究開発・技術開発を行っている場合はその開発内					
等	容)や、事業計画にて示された経営計画に対する現時点の評価・達成度等を記入してください。					
W 4+ + + + + + + + + + + + + + + + + + +			- Marilla III The agree of the Arilla	e vile e		
業績、研究開	※研究開発投資額は、研究開発施	設、研究開発を行っための	の作業場及びファブレス企業	の事業所を整		
発・技術開発の	備した場合に記入してください。		()//H ~ (T)			
実施状況			(単位:千円)	$\overline{}$		
		事業実施期	来期(見込み)	_		
	売 上 高			_		
	営業利益			_		
	研究開発投資額(概算)					
外注·委託状況	※現在の区内への外注状況等を記	入してください。				
	※外注・委託額は、ものづくりサポー	ト企業においては取引額	質(販売額)を記入してくだ	さい。		
			(単位:千円)			
	外注費•委託額					
	区内中小製造業者への外注・委託額					
	区内外注•委託先		件			
	区内外注率(ファブレス企業のみ記載)		%			
区内企業への	※区内企業と新規取引がはじまった	上件数(受注、外注)や、	区内企業との共同開発、区	「内企業との連		
波及効果	携(共同受注等)などがあれば、記入してください。					
人材育成計画	※事業計画書に記載された人材育	成計画の進捗状況等を記	己入してください。			
進捗状況等						
その他特記事						
項など						

- ※添付書類(1)決算報告書、貸借対照表及び損益計算書(いずれも直近のもの)※法人の場合 (2)住民票の写し及び確定申告書全部の写し(いずれも直近のもの)※個人の場合 ※その他 (1)本事業により取得した設備を、現場確認させていただく場合があります。 (2)本書類提出時決算書等の提出が困難な場合は、合計残高試算表等の書類をご
- - 提出いただき、決算書完成後、改めて提出いただきます。